

令和6年度 地方創生関係交付金事業一覧表

【資料3】

	補助事業	事業名	計画期間
1	デジタル田園都市国家構想交付金事業 (地方創生推進タイプ)	飛び地自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業	2020年3月30日から 2025年3月31日まで
2	デジタル田園都市国家構想交付金事業 (デジタル実装タイプ)	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	2023年4月1日から 2026年3月31日まで
3	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	2020年3月31日から 2025年3月31日まで

令和6年度 地方創生関係交付金事業検証シート
(デジタル田園都市国家構想交付金事業 (地方創生推進タイプ))

事業名	飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持つて過ごせるための健幸まちづくり事業			担当部局課	福祉部 健幸保健課						
事業概要	<p>○SWC首長研究会加盟の大坂府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町の1市2町と「飛び地型自治体連携」し、各事業を実施 ○事業期間：令和6年度までの5年間。事業期間以降は単独事業として実施</p>										
主な取組内容 (事業費内訳)	<p>○ソフト事業 (1) 社会参画型健幸ポイント事業 4市町連携かつSIBを活用した健幸アンバサダー等の社会的役割となるボランティア活動への参加を条件とした社会参加型健康ポイント事業を実施。医療費・介護給付費の抑制を図る。 (2) 4市町連携交流サミット 連携4市町の持ち回りでサミットを年1～2回開催し、活動報告の発表や住民の交流を図ることを目的とする。 積極的にマスメディア等による発信を図り健幸都市のブランド化を進める。 (3) 事業評価 事業の評価方法の検討、健康無関心層の集客手法の調査（80歳以上の高齢者の参加推進の方法確立）、アンケート調査設計・分析作業、モニタリングデータの分析 など</p> <p>○ハード事業 (1) 業務用体組成計等購入費 本事業を実施していくにあたり、必要な機器の購入＊体組成計、リーダーライター、血圧計など</p>										
事業決算額	92,530千円	交付金充当額	46,265千円	一般財源充当額	46,265千円						
事業始期	令和2年度	事業終期	令和6年度								
重要業績 評価 (KPI)	指標	①医療費・介護給付費の抑制額（2019年度比） ②健幸ポイント事業の参加者数（継続参加者含む） ③80～90歳代の健幸ポイント事業の参加者数 ④健幸ポイント事業での健幸アンバサダー等のボランティア活躍人数									
	飯塚市 総合戦略	基本目標IV：「健康で魅力あふれるまちづくり」 KPI：健幸ポイント事業参加者数									
	目標値	①441百万円 ②6,540人 ③981人（②の15%（内数）） ④1,600人 ※いずれも本市の目標値（全体数値は申請書のとおり） ※下記数値は②健幸ポイント事業参加者数値を記載									
	計画	事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	実績	150人	872人	2,329人	3,642人	4,532人					
進捗率		134.2%	111.4%	107.8%	89.9%	80.1%					

重要業績評価(KPI)	実績数値算出方法	レセプト分析が可能な参加者と性・齢、医療・介護費が同傾向の非参加者を抽出・比較し、試算。 ①目標：441百万円 → 実績405百万円 (91.8%) ②目標：6,540人 → 実績5,236人 (80.1%) ③目標： 981人 → 実績 708人 (72.2%) ④目標：1,600人 → 実績 574人 (35.9%)	単年度評価	【A】：目標値を達成した		
				○ 【B】：目標値の70%以上を達成		
	効果発現要因			【C】：目標値の50%以上を達成		
				【D】：目標値の50%未満		
重要業績評価(KPI)	目標達成への課題等	5年間の健幸ポイント事業の成果として、医療費・介護給付費の抑制額を目標値の9割以上達成することができた。全体参加者数と80歳以上参加者数の割合が比例して減少傾向であったことから、現役世代の参加割合が毎年度増加しており、企業の健康経営推進の面で効果が出ている。	総合評価	【A】：目標値を達成した		
	目標達成への課題等	健幸アンバサダー等のボランティア活躍人数について、毎年度増加しているものの目標値の4割を達成しておらず、健幸アンバサダーの養成による口コミ戦略の減少が新規参加者数の達成割合に影響したと思われる。		○ 【B】：目標値の70%以上を達成		
重要業績評価(KPI)	今後の取組の方向性	事業規模の適正化、市民の需要、効果の最大化を勘案して持続可能な事業となるよう見直しを行い、引き続き事業を継続していく。		【C】：目標値の50%以上を達成		
交付金事業の地方創生への効果		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）		【D】：目標値の50%未満		
事業検証にかかる委員意見（抜粋）						

令和6年度 地方創生関係交付金事業検証シート
(デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シート (デジタル実装TYPE1))

事業名	キャッシュレス決済対応レジ導入事業			担当部局課	業務改善・DX推進課、市民課、税務課、各支所市民窓口課
事業概要	キャッシュレス決済については、国において2025年(令和7年)にその比率を倍増させ、全決済の4割程度とすることを目指し、多くの自治体においても導入が進んでいるにもかかわらず、本市においては未導入であり、利用者にとっては不便な状況が続いている。多くの市民が利用する各種証明書等の発行に係る窓口において、待ち時間の短縮などの利用者の利便性向上への改善策や新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、キャッシュレス決済対応レジ(以下、POSレジ端末という)の設置及びキャッシュレス決済代行サービスを導入するもの。				
主な取組内容 (事業費内訳)	<p>①POSレジ端末導入サービス</p> <p>現在、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いている。</p> <p>本市においても、キャッシュレス決済に対応するために当該サービスを実施することで、より一層利用者の利便性や住民サービスを向上させるとともに現金等の受け渡しを無くし、利用者と窓口で対応する職員の接触機会を低減させることで新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を図る。</p> <p>職員側ではほぼ毎日発生している誤購入を未然に防ぎ、また、システムと連動することで手数料の集計及び利用状況の帳票作成作業時間の短縮につながり、その結果、他業務に注力することで業務の効率化を図ることができるため、キャッシュレス決済対応レジのPOSレジ端末を導入する。</p> <p>②キャッシュレス決済代行サービス</p> <p>現在、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利用者に対して複数の選択肢を提供することができておらず、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いている。</p> <p>本市においても、当該サービスを実施するために、POSレジ端末とキャッシュレス決済端末をシステム連携することで、キャッシュレス決済にも対応することができになり、利用者に対して複数の支払い方法の選択肢を準備し、利便性や住民サービスを向上させるとともに、キャッシュレス化の普及を図るためキャッシュレス決済代行サービスを導入する。</p>				
事業決算額	23,661千円	交付金充当額	11,830千円	一般財源充当額	11,831千円
事業始期	令和5年度	事業終期	令和7年度		
アウトプット指標(活動指標) (KPI)	飯塚市総合戦略	—			
	指標	各種証明書等の支払いに係るキャッシュレス決済利用件数の割合			
	目標値	①令和5年度末 32% ②令和6年度末 36% ③令和7年度末 40% ※国が掲げるキャッシュレス決済比率40%(令和7年)を目指すため			
	計画	事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績	—	32%	36%	40%
	進捗率	—	16.11%	16%	—
	実績数値算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスの利用件数の内、キャッシュレス決済を利用した件数の割合			

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	指標	POSレジ端末導入数					
	目標値	①令和5年度末 8台②令和6年度末 15台③令和7年度末 22台					
	計画	事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績	—	8台	15台	22台		
	進捗率		100.0%	53.3%	—	—	—
	実績数値算出方法	キャッシュレス決済に対応するPOSレジ端末の導入台数					
	飯塚市総合戦略	—					
アウトカム指標(成果指標)(KPI)	指標	各種証明書等の支払いサービスに係る利用者満足度					
	目標値	①令和5年度末 3.0 ②令和6年度末 3.5 ③令和7年度末 4.0					
	計画	事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績	—	3.0	3.5	4.0		
	進捗率		0.0%	106.6%	—	—	—
	実績数値算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値 支払い後にアンケートを実施することで測定する。 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となつたため、R5は目標に対する実績が0】					
	指標	利用者の滞在時間の短縮 (導入前の支払いに係る時間-導入後の支払いに係る時間)					
	目標値	各年度進捗率 ①令和5年度末 32% ②令和6年度末 36% ③令和7年度末 40%					
	計画	事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績	—	245時間	267時間	290時間		
	進捗率		0.0%	52.4%	—	—	—
事業検証にかかる委員意見(抜粋)	利用者の導入前の支払いに係る時間から導入後の支払いに係る時間の概算値を引いた時間(年間合計) 下記の①と②を合計することで算出する。 ①現金支払の際に生じる誤払いに要する時間 ②キャッシュレス決済を導入することで短縮できる利用者1件あたりの処理短縮時間に年間の処理件数を乗じたもの 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となつたため、R5は目標に対する実績が0】						

令和6年度 地方創生関係交付金事業検証シート（企業版ふるさと納税事業）

事業名	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画			担当部局課	経済部 特産品振興・ふるさと応援課			
事業概要	人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある飯塚市を構築するため策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、同計画の趣旨に賛同する企業より寄附金を受け付け、人口目標値及び各基本目標の達成に寄与する事業に充てる。							
主な取組内容 (事業費内訳)	本市が人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築するため、総合戦略に記載する基本目標（地域を元氣にするしごとづくり、未来を創るひとづくり、次代を牽引する魅力あふれるまちづくり）の達成を図る。 【令和6年度実績】①寄附件数：10件(内訳：100千円=4件、250千円=1件、300千円=1件、400千円=1件、500千円=1件、5,000千円=1件、30,000千円=1件) ②充当施策：基本目標Ⅰ600千円、基本目標Ⅱ36,000千円、基本目標Ⅲ250千円							
事業決算額	1,188千円	寄附額	36,850千円					
事業始期	令和2年4月	事業終期	令和7年3月					
基本目標 I 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ「地域を元氣にするしごとづくり」						
	指標	生産年齢人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更						
	事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	計画	75,180人	70,623人	69,886人	69,296人	68,706人		
	実績	75,180人	68,782人	69,971人	69,442人	68,963人		
	進捗率	97.4%	100.1%	100.2%	100.4%	100.7%		
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3～6年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数						
	指標	市内従業所数						
	事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	計画	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社		
	実績	-	-	5258社	-	-		
	進捗率	-	-	98.9%	-	#VALUE!		
	実績数値 算出方法	経済センサス公表数値(2023年6月公表)						

基本目標 II 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標II「未来を創るひとづくり」					
	指標	年少人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	16,411人	16,588人	16,316人	16,257人	16,199人	16,140人
	実績	16,411人	16,215人	16,329人	16,103人	15,879人	15,482人
	進捗率		97.8%	100.1%	99.1%	98.0%	95.9%
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3～6年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	市内の小中学校の児童・生徒数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	9,887人	9,790人	9,741人	9,693人	9,645人	9,595人
	実績	9,887人	9,901人	9,930人	10,044人	9,902人	9,808人
	進捗率		101.1%	101.9%	103.6%	102.7%	102.2%
	実績数値 算出方法	各年5月1日時点の市内小中学校に在籍する児童・生徒数					
基本目標 III 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標III「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」					
	指標	老人人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	37,555人	40,374人	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人
	実績	37,555人	39,727人	40,446人	40,367人	40,253人	40,109人
	進捗率		98.4%	99.2%	99.0%	98.8%	98.4%
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3～6年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	社会増減数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	△ 168人	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	△ 168人	△ 232人	12人	△ 221人	264人	277人
	進捗率		未達成	達成	未達成	達成	達成
	実績数値 算出方法	福岡県が公表する人口移動調査第4表及び同第5表から算出					

目標達成への課題等	担当課のみのPRでは難しいため、職員へ制度の周知を行い、全局的に事業に関連する企業へのPRを行う必要がある。また、ポータルサイト、マッチング支援等を効率的に活用し、企業への働きかけを強化する必要がある。
今後の取組の方向性	第2次戦略を推進するため、P D C Aを実施し、効果的・効率的事業を実施するとともに、同計画の趣旨に賛同する企業に対し、企業版ふるさと納税事業の周知を図り、寄附金を受け付ける。

地方創生への効果	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○ 【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のK P I が目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
	【C】：地方創生に効果があった（K P I の達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
	【D】：地方創生に対して効果がなかった（K P I の達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	
------------------	--